

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。 ○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。 ○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。 ○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要する中、復興特需の終息による雇用情勢の変化などにも対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供する。 ◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供する。 ◇ 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供する。 ◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。 ◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図る。 ◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組む。 ◇ 担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	35,053,901	21,563,116	9,653,137	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (平成20年度)	84,000人 (平成20～28年度累計)	96,276人 (平成20～28年度累計)	A 114.6%	84,000人 (平成20～28年度累計)
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成28年度)	634,200人 (平成28年度)	A 105.7%	600,000人 (平成29年度)
3	高齢者雇用率(%)	8.0% (平成21年度)	12.0% (平成28年度)	12.1% (平成28年度)	A 100.8%	12.6% (平成29年度)
4	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成28年度)	99.2% (平成28年度)	B 99.2%	100.0% (平成29年度)
5	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	2,323人 (平成20年度)	3,500人 (平成28年度)	5,010 (平成28年度)	A 143.1%	3,500人 (平成29年度)
6	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.00% (平成28年度)	1.88% (平成28年度)	B 94.0%	2.00% (平成29年度)
7	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	31,058人 (平成27年度)	30,423人 (平成27年度)	B 94.1%	34,879人 (平成29年度)
8	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成28年度)	- (平成28年度)	N -	245人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1～3, 5については、100%を超える達成率となり、目標を上回った。 ・指標4については、目標値を若干下回ったが、平成29年3月末の就職内定率は99.2%となり、非常に高い水準を維持している。 ・指標6については94.0%の達成率となったが、障害者雇用率は1.88%と5年連続して過去最高を更新しており、前年度(1.79%)と比較して改善している。 ・指標7の「介護職員数」については、平成27年度実績値で30,423人と、達成率94.1%となり、目標値を若干下回ったが、概ね順調に推移しているものと判断する。 ・指標8の「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は35.6%、不満群は23.5%という結果となり、平成27年調査と比較すると、満足群はプラス2.3ポイント、不満群はマイナス1.2ポイントとなっており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から6年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している(平成29年3月の有効求人倍率を見ると、建設が3.51倍、土木が3.65倍、水産加工業が3.07倍であるのに対し、事務的職業は0.44倍)。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、平成29年2月の有効求人倍率は1.48倍となり、1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・目標を下回った指標4についても、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成29年3月末現在)と非常に高い水準となった。 ・指標6の障害者雇用率についても、目標は下回ったものの、5年連続して過去最高を更新し、全国順位も2年連続した最下位を脱出し40位となり、一定の成果があったものと考えている。 ・以上、本施策については、ほぼ目標のとおり事業を実施しており、「概ね順調」であると考ええる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H29.3現在)を見ると、建設が3.51倍、土木が3.65倍、水産加工業が3.07倍であるのに対して、事務的職業は0.44倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。 また、津波被害が大きかった一部の沿岸部においては、未だ事業が再開できない事業所があることから、事業再開ができる時期まで安定的な雇用・就業機会を創出する必要がある。 ・県内の新規学卒者の就職状況については、良好な状況が維持されているものの、今後は国内外の経済情勢の変化や復興需要の終息が見込まれ、先行きは不透明である。また就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成25年3月卒で42.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.9%)。 ・県内の民間企業における障害者雇用率は、5年連続して過去最高を更新し、全国順位は最下位を脱出し、40位となったが、未だ全国平均を下回っており、また、平成30年には法定雇用率が引き上げられるため、更なる取組の強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して、産業政策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援、職場見学会など、求職者にとって効果的な取組を実施する。 ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止につながるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「キャリア教育セミナー」を開催するとともに、「若者等人材確保・定着支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等により早期離職の防止を図る。 ・宮城労働局など関係機関と連携して障害者雇用に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら比較的障害者雇用につながりやすいと考えられる企業や新たに障害者雇用率算定の対象となる企業を重点的に訪問し、障害者雇用の普及啓発を行うほか、特別支援学校等の見学会を開催し、障害者に対する理解を深めてもらうための取組を行う。更に、精神障害者の求職者が増加していることから、精神障害者雇用推進セミナーを開催する。

評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇用者数(人)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	73,000	82,000	84,000	-	
	実績値	111	90,359	95,011	96,276	-	
	達成率	-	123.8%	115.9%	114.6%	-	

目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の目標設定基礎 81,640人(平成20~27年度累計) ① 平成28年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) <ul style="list-style-type: none"> 震災等対応雇用支援事業(平成27年度国当初:36.2億円) 1,060人 ② 事業復興型雇用創出事業(平成27年度国当初:32.6億円) 2,000人 ③ 平成28年度末における目標値 ① + ② + ③ = 84,700人 ≒ 84,000人
実績値の分析	(実績値は4月時点で把握できる限りの推定値で、確定値ではない。)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の実績値96,276人は、平成20年度から平成28年度末までの累計見込み人数である。 雇用創出目標とした84,000人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会を創出する事業(震災等対応雇用支援事業、地域人づくり事業等)により52,700人を、安定的な雇用・就職機会を創出する事業(事業復興型雇用創出事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)により31,300人を見込んでいる。 一時的な雇用・就職機会を創出する事業については、52,700人の目標に対し、実績見込みは60,381人と目標を上回っている。 安定的な雇用・就職機会を創出する事業についても、31,300人の目標に対し、実績見込みは35,895人と目標を上回っている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 一時的な雇用を創出する事業における平成27年度の平均雇用者は、東北平均が1,651人、全国平均が1,584人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者数は1,942人となっており、東北平均及び全国平均を上回っている。 安定的な雇用を創出する事業における平成27年度の平均雇用者は、東北平均が10,526人、全国平均が5,494人となっている。これに対し、宮城県における平均雇用者数は10,286人となっており、東北平均とほぼ同じであり、全国平均を大幅に上回っている。

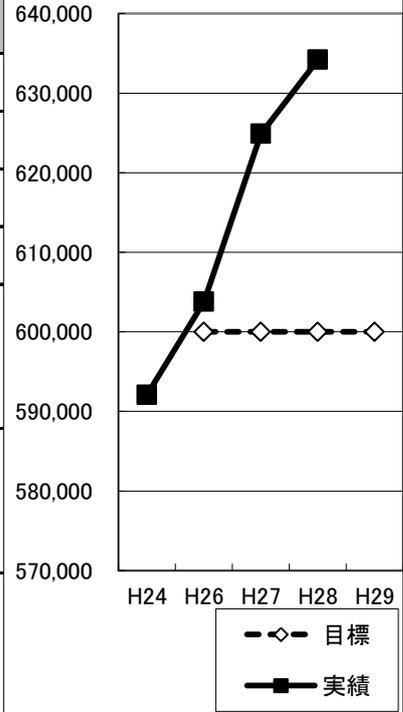
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 18

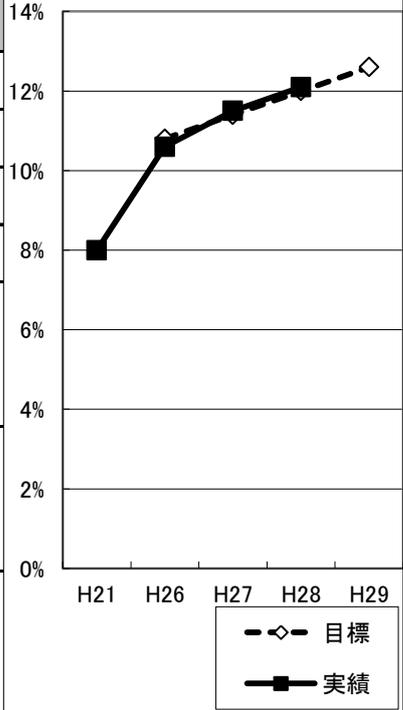
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000
	就業構造基本調査における正規雇用者数(H26~28は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	603,800	624,900	634,200	-
達成率		-	100.6%	104.2%	105.7%	-	
目標値の設定根拠	・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。						
実績値の分析	・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成28年度の実績値は、目標値を5.7%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	高齢者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10.8%	11.4%	12.0%	12.6%
	31人以上の企業を対象に毎年調査している高齢者(60歳以上)の雇用率	実績値	8.0%	10.6%	11.5%	12.1%	-
達成率		-	98.1%	100.9%	100.8%	-	
目標値の設定根拠	・平成25年度から29年度までについては、平成21年度から24年度までの平均伸び率(0.53%)に、平成24年度における定年による離職者のうち、継続雇用を希望したが基準に該当しなかったことによる離職者(112人)の常用労働者に占める割合0.03%を考慮して、毎年0.6%増加するものとして、目標値を設定した。						
実績値の分析	・高齢者雇用確保措置(定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け)により高齢者の雇用率は着実に増加しており、今年度も目標値を上回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【参考】60歳以上高齢者雇用率 全国平均:10.6%, 青森県:12.6%, 岩手県:13.5%, 秋田県:12.5%, 山形県:11.1%, 福島県:11.9% ・全国平均を上回っており、東北では4位となっている。						



評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職内定率 (%) [フロー型の指標] 高校を卒業して就職を希望する者の内定率	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	94.3%	99.6%	99.2%	99.2%	-
達成率		-	99.6%	99.2%	99.2%	-	

目標値の設定根拠

- 平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。
- 平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。

実績値の分析

平成29年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成29年3月末現在。最終は平成29年4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。

※平成27年度の実績値の最終値は99.6%(平成28年4月末現在)

全国平均値や近隣他県等との比較

- 東北各県の就職内定率(平成29年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県98.7%, 岩手県99.7%, 秋田県99.7%, 山形県99.6%, 福島県99.5%
- 全国平均94.0%(平成29年1月末現在)

年度	実績値 (%)
H20	94.3%
H26	99.6%
H27	99.2%
H28	99.2%

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [フロー型の指標] ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3,500	3,500	3,500	3,500
		実績値	2,323	5,050	4,866	5,010	-
達成率		-	144.3%	139.0%	143.1%	-	

目標値の設定根拠

- 若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値と設定し、その人数については、平成22年度以来目標値を上回っている。
- 東日本大震災の影響により求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対しては厳しい雇用情勢が続く中で、過去3年の年間平均就職者数(3,543人)を考慮し、年間3,500人を目標値と設定した。

実績値の分析

- 実績値の内容について、ジョブカフェ分の就職者実績数は、開設2年目の平成17年度以降、概ね1,300人から1,700人前後となっており、新規登録数とほぼ同じ水準で推移している。ジョブカフェでの就職支援サービスの効果が有益であると思われ、今後も継続して就職支援を実施していく。
- また、震災復興や景気回復による新規学卒の求人増により、併設する学生職業センターでの就職者実績数が伸びている。※平成20年度:784人 平成21年度:813人 平成22年度:1,495人 平成23年度:2,117人 平成24年度:2,437人 平成25年度:2,830人 平成26年度:3,484人 平成27年度:3,554人 平成28年度:3,913人

全国平均値や近隣他県等との比較

- 各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。

年度	実績値 (人)
H20	2,323
H26	5,050
H27	4,866
H28	5,010

評価対象年度 平成28年度

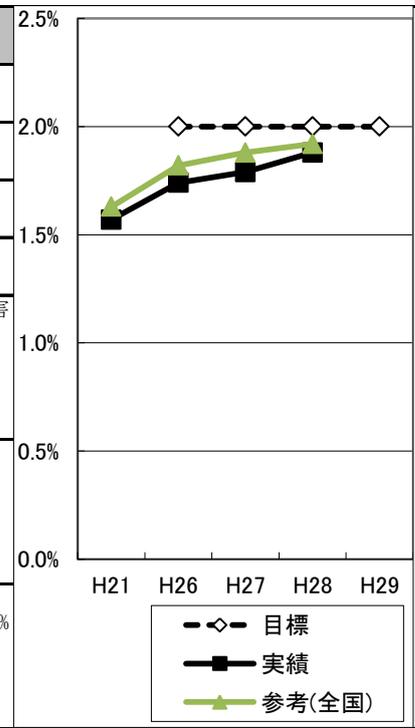
政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

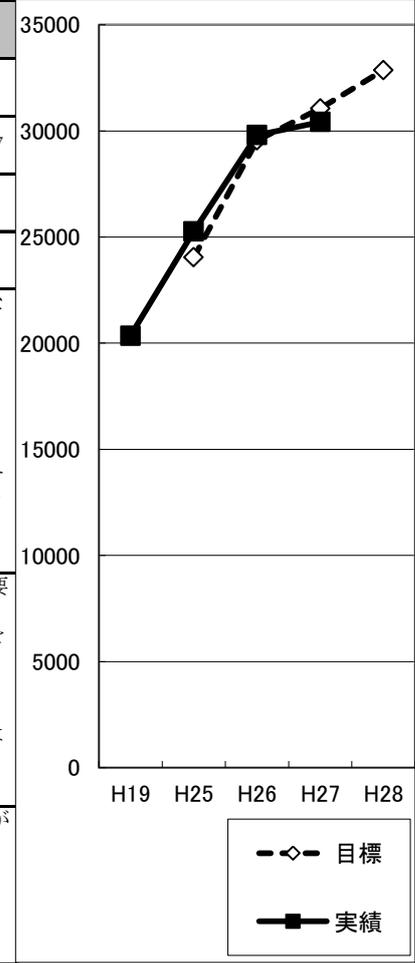
6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	障害者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%
	民間企業における障害者の雇用率	実績値	1.57%	1.74%	1.79%	1.88%	-
達成率		-	87.0%	89.5%	94.0%	-	

目標値の設定根拠	・障害者の雇用の促進に関する法律では民間事業主に対し、法定雇用率2.0%以上の障害者の雇用を義務付けていることから、法定雇用率を目標値として設定した。
実績値の分析	・障害者雇用率は、昨年度より0.09ポイント増加し、1.88%と5年連続で過去最高を更新しているが、目標値には0.12ポイント届いていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均 1.92%(前年1.88%), 全国順位 40位 ・東北各県の状況:青森県1.98%, 岩手県2.07%, 秋田県1.90%, 山形県1.96%, 福島県1.90%



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	24,042	29,548	31,058	32,867
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	25,268	29,802	30,423	-
達成率		-	133.2%	102.8%	94.1%	-	

目標値の設定根拠	・介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 ・介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進とあわせて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 ・介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。 ・厚生労働省の公表数値に、通所リハビリテーションの職員数が含まれないため、「実施計画(再生期)【平成28年度版】」の目標値においても、通所リハビリテーションの職員数を除いている。
実績値の分析	・介護職員数は年々増加しているものの、高齢者の急激な増加による介護サービスの需要に必要な介護職員数を確保できていないことから、達成率が94.1%となった。 ※実績値については、厚生労働省が公表するまでの間、介護サービス情報の公表制度を基に把握することとする。 なお、昨年度は、介護サービス施設・事業所調査結果を基に推計を試みたが、厚生労働省では、当該調査結果について、回収率が変動しているため、従事者数などの実数での年次比較を行わないこととしていることから、当該調査結果を基に実績値を推計することは不相当と判断した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城労働局と同じ職業分類で公表している近隣県の有効求人倍率及び有効求人倍率が 高い東京都の有効求人倍率(H29.1) 宮城県:全体1.47倍, 介護3.85倍 岩手県:全体1.29倍, 介護2.20倍, 秋田県:全体1.23倍, 介護2.09倍, 福島県:全体1.35倍, 介護3.33倍, 東京都:全体1.84倍, 介護6.30倍



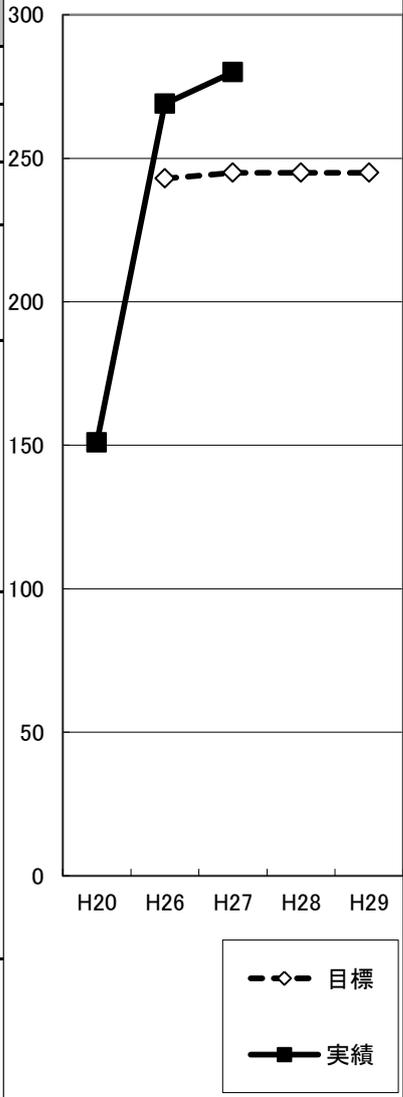
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	269	280	-	-	
	達成率	-	110.7%	114.3%	-	-	
目標値の 設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年) 【新規林業就業者数(林業)】 過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。 【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の 分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超えた。平成27年度は173人となり、平成24年度からの4年間は170人台で推移している。新規就農者が増加した要因の一つは、雇用就農の受け皿となる農業法人数が増加しているためと考えられる。平成28年度については、現時点(H29.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。 【林業】林業における新規就業者数は、平成21年度76人、平成22年度81人と増加傾向であったが、震災後、低調に推移し、平成24年度55人、平成25年度39人、平成26年度58人となっている。平成27年度については、67人と2年連続増加となった。平成28年度は現時点(H29.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。 【水産業】水産業においては、平成26年度は41人となり、前年と比べ、13人増加した。また、平成27年度は40人となり、前年度と比べ、1人減少した。平成28年度については、現時点(H29.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<p>【農業】平成27年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,391人と前年に比べて減少している。</p>						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況											
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
1	1	進路達成支援事業	3,947	事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 また、就職を希望する生徒に対し、就職内定率と職場定着率の向上を目指した取組を行う。		①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,499人 28回開催 ・第2期参加生徒数 45人 4回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,355人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 10人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 114人 ⑤企業説明会 6地区 2,951人 企業364社 ⑥就職面接会 3地区4回 455人 企業283社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成29年3月卒業生の就職内定率は99.0%(平成29年3月末現在)で、記録のある平成15年以降で最高値と同様になった。									
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	-						
2	4	みやぎクラフトマン21事業	3,063	事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。		・実践校 14校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 2,001人 ・高大連携受講 490人 ・実践指導受講 3,044人 ・出前授業受講 128人 ・教員研修受講 24人 ・協力企業 268社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合(H20(45.1%)→H28(51.8%))や技能検定合格者(H20(76.4%)→H27(82.6%))が増加するなど、着実な成果が見られる。									
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	-						
3	6	いきいき男女共同参画推進事業	1,964	事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
				企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。		・「女性のチカラは企業力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成27年度170人→平成28年度220人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成27年度:4回79人→平成28年度:5回98人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成27年度(3月1日時点)458件→平成28年度(3月1日時点)361件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成27年度:県主催1回,市町村共催2回→平成28年度:県主催2回116人,市町村共催4回180人)									
				環境生活部		取組10に再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				共同参画社会推進課	地創1(2)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	511	1,553	1,964	-						

4	7	ひとり親家庭等自立支援対策事業	39,162	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ひとり親家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関におけるひとり親家庭等支援の取組を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金支給 1人 ・高等職業訓練促進給付金支給 11人 ・就業支援講習会受講者数 68人 ・就職・転職セミナー受講者数 77人 ・就業相談実施延べ人数 931人 ・就職人数(求職登録101人中) 33人 			
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	16,287	21,010	39,162	-
5	8	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	46,117	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				若年求職者、フリーター等を対象に、地域の企業、学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業訓練から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者2,765人、センター利用者27,602人 うち就職内定数5,010人 			
		経済商工観光部 雇用対策課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	46,328	46,187	46,117	-
6	9	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	1,727	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県若者自立支援ネットワーク」(全195機関)の整備・維持 主要28機関を対象とした会議を8月に開催 ・地域若者サポートステーション(3団体)への事業委託(相談件数4,094件、新規登録者数332人、進路決定者数184人) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	1,970	1,886	1,727	-
7	10	新規大卒者等就職援助事業	2,080	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス、合同就職面接会(4回開催) 学生570人、企業354社参加 ・大学生等求人一覧表の作成、配布(1,200部) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興3③② 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,123	2,452	2,080	-
8	11	高卒就職者援助事業	1,329	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会(3地域4回開催、企業283社、参加生徒437人) ・合同企業説明会(6会場、企業364社、参加生徒2,966人) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組10・15に再掲 震災復興3③② 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,412	1,310	1,329	-

9	12	みやぎ障害者ITサポート事業	16,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				・IT講習会の開催、訪問講座の実施 ・ITスキルアップ研修の実施 ・タブレット型端末活用研修 ・相談対応			
9	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,780	17,424	16,600	-	
10	13	就労支援事業	2,709	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、11人が修了した。また、県庁内において、障害者の職場実習生7人を受け入れた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,834	2,883	2,709	-	
11	14	障害者工賃向上支援総合対策事業	8,118	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・低工賃の事業所を対象とした研修会を開催したほか、コンサルタント派遣費用の補助を行うなど工賃向上を支援した。 H27年度工賃実績18,643円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,718	2,672	8,118	-	
12	15	障害者就業・生活支援センター事業	32,029	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援や職場定着支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲 地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	33,770	32,420	32,029	-	
13	16	生活福祉資金貸付事業	22,293	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				低所得者、障害者等に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的自立や社会参加の促進などを図り安定した生活が送れるよう支援する。				・低所得者等向けに貸付けを行う生活福祉資金の実施機関である県社会福祉協議会の下記経費に対して補助を行った。 民生委員実費弁償費 市町村社協事務費 顧問弁護士料等 生活福祉資金相談員人件費			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	保健福祉部 社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	24,973	22,293	-	

14	17	生活困窮者自立促進支援事業	119,140	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する。				<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業及び就労準備支援事業(相談990件) ・一時生活支援事業(利用者20人) ・住居確保給付金の給付(対象者36人) [平成29年3月時点]					
	保健福祉部	社会福祉課	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	106,937	119,140	-
15	18	フードバンク支援事業	35	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内でのフードバンク支援事業の実施に向け、フードバンク実施団体と支援先等について現状を把握し、支援方法、実施体制等について具体的な検討を行うとともに、フードドライブに関する啓発事業を実施し、県民、企業、農業団体等での仕組みづくりを行い、その定着を図る。				県内でフードバンクに取り組む団体について調査を行い、フードバンク活動の有用性を確認するとともに、課題となっている点について把握に努めた。					
	保健福祉部	社会福祉課	取組13に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	35	-
16	19	子ども食堂支援事業	41	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内の子ども食堂実施団体、子どもの実情把握を行いながら、支援方法等について具体的な検討を行う。				子ども食堂実施団体からヒアリングを行い、その取組の有用性を確認するとともに、普及に当たって課題となっている点について把握に努めた。					
	保健福祉部	社会福祉課	取組13に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	41	-
17	20	学習支援事業	83	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内(町村域)での学習支援事業実施に向け、対象者、実施方法、実施体制等について部局横断型の検討チームを編成し、具体的な検討を行う。				他県や県内市部ですでに学習支援に取り組む自治体における実施状況について調査を行ったほか、教育庁を含めた部局横断型による検討会を実施し、実施に向けた検討を行った。					
	保健福祉部	社会福祉課	取組13に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	83	-
18	21	生活保護就労支援事業	10,789	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		就労支援員を配置し、生活保護受給者の就労意欲の喚起、面接指導及び公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的な自立を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者(稼働能力がありながら就労に至っていない者、就労していても自立に至っていない者) 432人 (うち 就労開始 54人, 自立 6人) [平成29年3月時点]					
	保健福祉部	社会福祉課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,389	10,789	-

19	23	福祉・介護人材 マッチング機能強化事業	16,541	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		求人事業所と求職者双方のニーズを把握し、円滑な人材参入・定着を支援するため、宮城県福祉人材センターに専門員を配置するなど福祉・介護人材の安定的な確保等を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・職場開拓のための事業所訪問 ・就職面談会の開催 ・県内ハローワーク毎に定期的な相談会の開催 ・施設・事業所等にアドバイザーを派遣し、職場環境の改善、管理運営の助言指導 ・未就労者・現任福祉職員への研修会の開催 					
	保健福祉部	地創3(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	18,161	16,541	-		
20	24	緊急雇用創出事業	8,488,293	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・緊急かつ一時的な雇用機会等を創出する事業については、約1,060人の計画に対し、約700人の雇用創出となる見込み。 ・産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、約2,000人の計画に対し、約730人の雇用創出となる見込み。 					
	経済商工観光部	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があつた	概ね効率的	縮小	33,917,092	20,399,418	8,488,293	-		
21	25	みやぎ雇用創出 対策事業	16,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・再就職促進奨励金(29事業所,38人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし) 					
	経済商工観光部	震災復興 3③① 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		概ね妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	10,750	4,700	16,600	-		
22	27	新たな農業担い手 育成プロジェクト	354,388	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数 173人(平成27年度) ・就農相談件数 136件(平成27年度) ・就農支援資金償還免除実施件数 66件 ・青年就農給付金の給付 158件(平成27年度) ・農業大学校入学者数 48人 					
	農林水産部	取組10 再掲 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	269,776	323,870	354,388	-		
23	28	森林整備担い手 対策事業	4,145	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力確保支援センター支援 ・事業の実施により就業者の定着促進が図られた。 					
	農林水産部	取組10 再掲 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,135	12,813	4,145	-		

24	29	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,033	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施策を实践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・防護服等の安全装具整備 16事業体 ・林業人材ステップアップ研修 5人 ・森林利用技術スキルアップ研修 1回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組10	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
林業振興課	地創1(1)⑧		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	5,784	5,033	-	
25	30	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,112	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展に向けて浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士として5人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・第55回農林水産祭で唐桑町浅海漁業協議会青年部が本県水産部門の団体として初となる天皇杯を受賞した。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組10	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
水産業振興課	震災復興4	⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,034	2,112	-	
26	32	障害者雇用アシスト事業	30,616	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				企業及び障害福祉サービス事業所訪問を中心とした障害者雇用の普及啓発を行い、各種セミナーや特別支援学校見学会を開催することにより、県内企業における障害者雇用の促進を図るもの。				<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の普及啓発のための訪問企業件数:623件 ・障害福祉サービス事業所に対する訪問件数:74件 ・企業向けセミナー:6回 ・出前セミナー:6件 ・学校見学会:4回 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
雇用対策課	地創1(2)⑥		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	27,690	30,616	-	
27	35	地域女性活躍推進事業	7,428	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				女性の活躍による地域経済の活性化や多様な地域課題の解決に期待が高まっている中、経済団体や各種団体との連携体制を構築し、女性が活躍しやすい環境の整備を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(3回開催) ・女性活躍促進サポーター養成研修(3回 参加者25人) ・女性活躍ハンドブックの作成(500部) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
共同参画社会推進課	地創1(2)⑤		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	7,428	-	

28	36	女性・中高年人材育成助成事業	6,172	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				子育て等を終えた女性や中高年齢者等を雇用し、業務に必要な資格取得等の人材育成を行う中小企業等に経費の一部を助成し、女性及び中高年齢者等の就職及び企業の人材確保を支援する。				・助成金の支給件数 12件			
	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,172	-		
29	38	宮城UIJターン助成金事業	24,023	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				UIJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。				・助成金の支給件数 21件 プロフェッショナル人材戦略拠点の設置に伴い、助成金の利用件数の伸びが見込まれることから、相乗効果を図るためにも、拡充する。			
	経済商工観光部 雇用対策課	取組10 再掲 地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	3,226	24,023	-		
30	39	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	430	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進する。				・県内中小企業へのアドバイザー派遣 20回 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための企業交流会を11月に開催し、企業経営者等計33人が参加。 ・経済団体、労働団体、労働局等による連絡会議を2月に開催し、方向性や施策について検討。			
	経済商工観光部 雇用対策課	取組13 再掲 地創3(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	373	430	-		
31	40	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,486	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進する。				・相談件数 209件 ・成約件数 34件(うち、県外のプロ人材15件、県内のプロ人材19件) ・大企業連携 1件			
	経済商工観光部 雇用対策課	取組10 再掲 地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,493	32,486	-		

32	41	若者等人材確保・定着支援事業	31,999	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				企業人事担当者向けのセミナーや専門家の派遣により、従業員の採用から定着・育成までの支援を行うとともに、新入社員向けのセミナー等を通じて就労意欲やビジネススキルの向上を図り、早期離職の防止を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 企業向けセミナー 39回開催、参加者686人 新入社員向けセミナー 11回開催、参加者216人 個別支援企業数 105社 個別支援従業員数 107人 支援企業における新規採用者数 1,153人 支援企業における正社員化数 177人 支援企業における新規高卒従業員の離職率6.1% 人材確保に向けた取組を強化するため拡充する。			
33	42	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	6,679	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	25,051	31,999	-
34	43	地域産業の担い手育成推進事業	23,618	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城の沿岸漁業への就業希望者がワンストップで相談、体験、技術習得、就労できる体制整備を行う。 また、沖合・遠洋漁業の担い手確保・幹部船員の育成に向けて新規就業者・船舶職員確保支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業担い手確保対策として「みやぎ漁師カレッジ」の開設、就業希望者に対する相談窓口の運営、短期研修を実施した。 また、沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。 			
				各専門学校が地域産業の担い手育成や定着率の向上に向けて取り組む体験活動(職能開発・就業体験・実践授業等)の実施体制を整備するとともに、各学校が進める「志教育」と就職指導を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 連携コーディネーターの配置:12人 配置校:12校 気仙沼、気仙沼向洋、本吉響、志津川、石巻北飯野川校、水産、石巻工、東松島、塩釜、貞山、名取、美田園 業務 パートナーシップの開催、企業開拓、インターンシップ、企業実習等 当事業は2年間の指定で終了する。 なお、平成29年度から「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業として、30校に15人の連携コーディネーターを配置予定である。			
34	43	地域産業の担い手育成推進事業	23,618	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	5,076	23,618	-
決算(見込)額計		9,361,789									
決算(見込)額計(再掲分除き)		8,901,865									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	ひとり親家庭支援員設置事業	25,023	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。				・仙台、北部、東部、気仙沼の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計11人のひとり親家庭支援員を配置。 ・震災対応として、引き続き東部保健福祉事務所に1人増配した。			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,102	24,662	25,023	-				
2	2	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	112,331	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	68,514	58,795	112,331	-				
3	4	勤労者地震災害特別融資制度	29,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。				・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 29,000(千円)			
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,000	44,000	29,000	-				
4	5	沿岸地域就職サポートセンター事業	106,442	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。				・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 1,898人 就職者数 1,112人			
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③① 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	194,160	94,263	106,442	-				

5	6	みやぎ出前ジョブカフェ事業	14,085	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	8,500	14,085	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供セミナーやキャリアカウンセリング等の支援を行う。				・県内4地域利用者数 814人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	8,500	14,085	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				・2会場(名取, 山元) 2回開催 34事業所, 454人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,156	794	417	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。				・開催日時: 平成28年10月15日(土), 16日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場: 勾当台公園, 県庁等 ・出展校: 7校 (大河原商業高校, 柴田農林高校, 仙台商業高校, 石巻市立桜坂高校, 迫桜高校, 水産高校, 気仙沼向洋高校) ・販売物売上額: 401,350円 ・来場者数: 16万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他: みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展 ・平成29年度からは、みやぎ産業教育フェアと統合し、充実を図る。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	658	730	507	-
				事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。 また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。				【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ・分別処理の徹底による産業廃棄物の発生抑制とリユースの促進 ・解体木造建築物の構造材を再加工したリユースの促進(地域の幼稚園などへ木工製品の提供) ・リユース材による災害時簡易間仕切り壁や緊急避難住宅の製作・普及の研究等 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・プラスチック製と段ボール製のプランターにおける植物生育状態の違い ・段ボール自作品と既製品における劣化後の地中での分解状況 ・3R活動と地域に根ざした環境教育の実践			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	-
決算(見込)額計		291,348									
決算(見込)額計(再掲分除き)		287,298									

